

刊行のこ と ば

国土技術政策総合研究所は、平成13年4月1日に、国土交通省の土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所を再編し発足してから、本年で20周年を迎えることとなりました。

現在、国土技術政策総合研究所は、3管理部（総務、企画、管理調整）、11研究部（下水道、河川、土砂災害、道路交通、道路構造物、建築、住宅、都市、沿岸海洋・防災、港湾、空港）および社会資本マネジメント研究センターにより、国土の利用、開発及び保全のための社会資本整備に関連する技術政策の企画及び立案に関する総合的な研究を行うと共に、これら技術に関する指導及び成果の普及を行っています。

国土技術政策総合研究所が取り組んでいる研究を目的で整理すると、①国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究、②社会の生産性と成長力を高める研究、③快適で安心な暮らしを支える研究、と大きく3つに分類できます。それぞれ一言で言うと、「強」、「用」、「美」です。これら3要素を兼ね備えた国土と社会の実現を、技術開発を通して推進することが、国土技術政策総合研究所の使命であり、この使命を果たすべく、社会の要請や課題に対応しながら、研究を進めています。

日本社会を取り巻く重要課題の顔触れは、この20年間大きく変わっていないと思いますが、国際関係の変化や時間の進行に伴い、課題の複合化や問題の顕在化が進むことで、重要課題への対応の緊急性が、近年非常に高まっていると思われます。例えば地球温暖化の影響を見ても、国連気候変動枠組条約が採択されたのは平成4年ですが、気象庁が、豪雨による個別災害への影響に初めて言及したのは平成30年であったように、従前より指摘されている問題の顕在化が認められることが近年増えています。自然災害、少子高齢化、東京一極集中、グローバル化、持続可能性、国際競争力、低成長経済の様な日本社会の重要課題は、大きく深い構造的課題であるが故に、簡単に状況を改善することは困難ですが、これら課題を看過することは、もはや許されず、対応を一層加速する必要があります。

このような状況の下、20周年という節目を機に、重要な出来事や社会の変化と対比させつつ、発足以来実施してきた主要研究課題について、その進展や成果を顧みることで、今後の研究や技術開発の展望に役立てるべく本誌をとりまとめ、刊行することといたしました。

本誌を、国土技術政策総合研究所における研究への理解と、今後の国土技術政策の発展のための参考資料としてご活用頂けると誠に幸いです。

国土技術政策総合研究所長

天野 邦彦